

ここ数年の津波避難対策にみる徳島県南部の地域防災

ニタコンサルタント(株) 正会員 ○杉本 卓司

ニタコンサルタント(株) 正会員 花住 陽一

1. はじめに

徳島県は平成16年5月に津波浸水予測図、平成17年3月に地震動被害想定調査結果をそれぞれ公表し、近年の本格的な南海地震対策を始動させた。徳島県南部地域は、南海地震発生時に強い揺れとその直後に来襲する大津波による被害が懸念される地域であり、津波被害が甚大という共通の被災特性をもつ地域である。平成16年以降、これらの地域では南海地震・津波災害に対し、被害を小さくするための様々な対策が実施されている。しかし、この数年間の期間でありながら、それぞれの市町で行われる防災対策には地域性が表れ、南海地震津波に向けた津波避難対策の歩みは一様ではない。

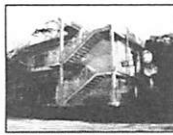
本発表では、徳島県南部地域における平成16年度以降の津波避難対策について整理し、今後のより効果的な地域防災対策の方針について考察するものである。

門前川

2. 徳島県南部の市町における津波避難対策

平成16年度以降の徳島県南部市町における津波避難対策を表1に示した。

表1 平成16年度以降の徳島県南部市町における津波避難対策（表中の太字は地域住民参加型）

市町	平成16(2004)年度	平成17(2005)年度	平成18(2006)年度	平成19(2007)年度
A市		避難場所の整備 避難場所の見直し 避難シミュレーション 津波避難計画作成 マップ作成・配布		避難タワー整備
D町	B町 避難場所の見直し 避難シミュレーション タウンウォッチング 津波避難計画作成 マップ作成・配布	避難場所・経路の整備 タウンウォッチング 	避難場所・経路の整備 	避難場所・経路の整備 
	C町 マップ作成	マップ配布 避難タワー整備 	避難場所の見直し 避難シミュレーション タウンウォッチング 津波避難計画作成	避難タワー整備 
E町	避難場所・経路の整備 避難場所の見直し 避難シミュレーション 避難計画・マップ作成	避難場所・経路の整備 マップ配布 	避難場所・経路の整備 	避難場所・経路の整備 
I町	F町 避難経路の整備	避難経路の整備 マップ作成・配布	避難場所の検証 避難シミュレーション 津波避難計画作成	
	G町			
	H町 マップ作成	マップ配布		

A市は、最も都市化の進んだ地域である、また、海岸線が長く津波避難対策が必要な地域が数多く存在することも相まって、ほぼ行政主導の形で津波避難対策が進められている。

B町は、津波避難計画を作成する段階から、タウンウォッチングを実施するなど、早い段階から積極的に住民に参画してもらい、地域と行政が連携して防災力を高める体制が構築できている。また、「防災」をキーワードにしたまちづくりも実施されていることもあり、住民・行政ともに計画的に対策が進められている。

C町は、避難タワーを県内で最初に整備するなど、よい意味で看板的な事業をいち早く実施したほか、B町との合併後、タウンウォッチングの実施など住民参加の地域防災を積極的に進めている。

E町は、漁港整備事業に併せるなど、津波避難場所・避難経路の整備に積極的に取り組んでおり、行政による津波避難場所の整備が県南部で最も進んだ地域の一つである。しかし、地域住民の防災意識は高いものの、地域住民による自主防災活動に大きく目立つものはない。

F町は、積極的なハード整備を継続して実施してきたこともあり、地域住民は防災対策を行政に頼りがちな傾向があり、1地区を除いて自主防災活動に大きく目立つものはない。

G町は、平成16年度以前から津波避難対策に取り組んでおり、ここ数年は目立った津波避難対策は実施されていない。そのこともあり、地域住民による自主防災活動も目立ったものはない。

H町は、合併前に自主防災組織率100%を達成したものの、想定される被害があまりに甚大であり、かつ津波避難計画も容易に解消できない地区もあり、取り組みは継続されているが足踏みに近い状態となっている。

また、いずれの市町においても、自主防災組織の結成や活動の後押し、年1回以上避難訓練等は実施されている。特筆すべきは、B町の自主防災活動が活発な地区において、自主防災組織主催の避難訓練等を独自の創意工夫を盛り込み地域住民参加の「楽しむ自主防災」が実践されていることである。

3. 徳島県の取り組み例

徳島県は、徳島県南部地域において観光事業者を対象とした防災研修会やサーファーを対象とした避難訓練を実施している。これらは地域特性・住民特性に合ったソフト対策であり、具体的な対策・訓練を実施することで、参加者も高い関心を寄せ、防災をより身近なものにし得た事業と言える。



図1 観光事業者を対象とした
防災研修会



図2 穴喰海岸でのサーファー
を対象とした津波避難訓練

4. 今後の対策について

徳島県南部地域におけるここ数年の津波避難対策について整理した結果、各市町ともハード対策はそれなりに実績を積み上げている一方、ソフト対策が伸び悩んでいる状況にあることが分かった。しかし、早くから住民参加で津波避難対策を進めてきた地域ではハード・ソフトともに順調に対策が進められていた。ソフト対策の遅れや地方自治の財政難を考慮すると、今後ソフト対策の必要性が一層高まることが予測される。

以下、住民参加の機会が多く、ソフト対策が順調に積み上げられているB町の経過から成功要因を以下に考察し列挙する。① 避難場所の見直し結果や避難シミュレーションの結果をタウンウォッチングの機会を設け、そこに生活する住民と一緒に現地を歩き、説明し、災害や自主防災活動をより身近なものとして感じてもらう。② 住民と行政と一緒に課題や対策を考え、地域住民の意見を計画にも反映する。③ 自主防災活動の継続性や向上性を確保するために「楽しい自主防災活動」の工夫を盛り込む。④ 財政面に配慮しつつ必要なハード整備を実施するために、自主防災活動実績や住民参加の津波避難対策計画を基に国・県等の補助事業等を積極的かつ戦略的に活用する。